

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## フィリピン 2016 年 国際宗教自由報告書

### 概要

憲法は、宗教的信仰、および宗教的礼拝の自由な行使を規定しており、法律による宗教の設立を禁じている。ロドリゴ・ドゥテルテ (Rodrigo Duterte) 大統領は「戦略的和平行程表」を承認した。政府によると、これはミンダナオ (Mindanao) のムスリム及びその他の分離派の野心に対処するものとのことである。夜市の爆破の後にダバオ (Davao) 市で計画された安全保障手段は、ムスリム女性が公共の場、および検問所で顔を覆わないようにすることを提案していたために、ムスリム社会からの批判を招いた。2016 年 9 月、ドゥテルテ (Duterte) 大統領は、麻薬反対運動の一環として麻薬密売人、および中毒者を殺害する必要性を述べた際に、自らをヒトラーに例える発言をしたが、これは国際的ユダヤ人団体、および国際メディアから批判を浴びた。また、大統領は、本報告期間中、政策への批判を受け、カトリック教会に反対するいくつかの声明を発表した。大統領府ムスリム・フィリピン国家委員会 (NCMF : National Commission on Muslim Filipinos) は、継続的に国家レベル、および地方レベルの両方でムスリムの権利の向上に努めており、教育省 (DepED : Department of Education) は、私立と公立のマドラサの間のカリキュラムの標準化を推進し続けている。

本報告期間中、テロリストであるアブ・サヤフ・グループ (ASG : Abu Aayyaf Group)、およびその他のイスラム武装集団が、殺害、襲撃、爆破、及び身代金目的の誘拐を行った。政府は、これらの集団に対して、持続的な法的処置、および対テロ作戦を継続した。

経済的機会における差別の事例、およびインターネットやソーシャルメディアを通じて特定の宗教団体、特にムスリムの信仰および活動を中傷する公的な声明があった。

米国大使館は、宗教上の自由の問題、および宗教的多様性の余地を広げる平和的プロセスの役割について、官庁および全てのレベルの非政府組織と定期的に話し合った。大使は国中で起こっている出来事において、宗教的自由および寛容の重要性を説いた。

### 第 1 節. 宗教の人口統計

米国政府は、総人口を 1 億 260 万人と推定している (2016 年 7 月の推定値)。統計局 (National Statistics Office) によって行われた 2010 年国勢調査によると、人口の約 81% はローマカトリック教徒である。

約 9% が、その他のキリスト教団体に属する。これには、以下の国際的な拠点を持つ宗派：

セブンスデー・アドベンチスト (Seventh-day Adventists)、統一キリスト教会 (United Church of Christ)、統一メソジスト (United Methodists)、フィリピン聖公会 (Episcopal Church in the Philippines)、聖書バプテスト教会 (Bible Baptist Church)、その他のプロテスタント教会、エホバの証人 (Jehovah's Witnesses)、および末日聖徒イエス・キリスト教会 (モルモン) (The Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (Mormons)) : および以下の国内で設立された教会 : Iglesia ni Cristo (キリストの教会)、フィリピン独立教会 (Philippine Independent Church) (Aglipayan)、メンバーズ・チャーチ・オブ・ゴッド・インターナショナル (Members Church of God International)、キングダム・オブ・ジーザス・クライスト (Kingdom of Jesus Christ)、ネーム・アバブ・エブリ・ネーム (Name Above Every Name) が含まれる。人口の約 6%がムスリムである。残りの 4%は、信仰する宗教を報告しなかったか、Lumad、すなわち土着の部族の様々なアニミズムの宗教や融合した宗教等、その他の団体に属するものであった。

NCMF によって 2012 年に行われたもっと最近の推定によると、総人口の約 10%から 12%がムスリムである。ほとんどのムスリムは、様々な少数民族の一員である。ムスリムの大多数は、ミンダナオ (Mindanao) および近くにある南の島に住んでいる。ほとんどがスンニ派であるが、少数のシーア派がミンダナオ (Mindanao) の南ラナオ (Lanao del Sur) 州および南サンボアンガ (Zamboanga del Sur) 州で生活している。マニラおよびセブ (Cebu) に移住するムスリムが増えている。

## 第 2 節. 政府による信教の自由の状況

### 法的枠組み

憲法は、宗教的信仰、および宗教的礼拝の自由な行使を規定しており、法律による国教の設立を禁じている。市民権または政治的権利を行使するために宗教的な試験は必要ない。憲法には、政教分離が定められている。宗教施設に対する国際的な攻撃は、法律により、戦争犯罪又は国際人道法に反する犯罪として取り扱われる。

法律により、宗教団体組織は、非課税の地位を得るため、証券取引委員会 (SEC : Securities and Exchange Commission) および内国歳入局 (BIR : Bureau of Internal Revenue) に登録することが求められる。宗教団体を宗教法人として SEC に登録するには、教義及び既存の内規の条項を提出しなければならない。SEC は、既存の宗教法人に年間財務諸表の提出を求める。法律には、SEC に登録しないことに対する処罰が定められていない。宗教団体を非株式、非営利団体として登録するには、BIR への法人登録の基本要件を満たし、BIR に非課税を要請しなければならない。登録の基本要件には、宗教法人の実名登録、設立および内

規の条項、指導者の氏名、会員の一覧、出資者の一覧が含まれる。BIR は、新たに設立された宗教法人に非課税を与え、3 年ごとに更新のための審査を行う。設立された宗教法人は、BIR への登録の申請遅れ、または登録データシートおよび財務省の未提出があった場合には罰金を科される可能性がある。未登録に対する税外処罰は無く、登録をしていない団体もある。

政府は、政府に費用がかからないという条件で、書面による親権者の同意があれば、公立学校で宗教教育を行うことを認めている。倫理教育の推進という伝統的な方針に基づき、地方の公立学校は、宗教団体に授業時間中に倫理的価値を教える機会を与えている。出席は強制ではなく、親権者は、子供が特定の宗派の宗教教育に出席することを親権者が望むということを書面で表明しなければならず、様々な団体が教室のスペースを共有する。自分の宗派の授業がない、または親権者が望まなかったといった理由で宗教教育に出席しない生徒は、通常の教師が指導する授業を受ける。また、政府は、団体が公立学校で宗教的文献を配布すること認めている。2016 年 7 月、議会は、政府機関が、宗教問題に取り組み、フィリピンの歴史に関するカリキュラムの作成にあたり、広く認められたフィリピンムスリムの専門家、および先住民の歴史、文化、アイデンティティに関する専門家に相談することを命じる新たな法案を可決した。

法律により、公立学校は生徒の宗教上の権利が守られることを保証しなければならない。ムスリム女性はヒジャブを着用して良いし、体育の授業中に短パンを着用する必要はない。

政府は、大統領命令を通じて、国のあらゆる場所でシャリアを認めている。シャリア裁判所が 5 つのシャリア地区にあるが、これらは全て国の南部に位置するため、その他の地域に住むムスリムがシャリア裁判所に訴訟を起こすには、これらの地区まで行かなければならない。シャリア裁判所は、家族関係および財産についての個人法に関する案件のみを取り扱う。シャリアはムスリムにのみ適用されるものであり、刑事事件には適用されない。ムスリムと非ムスリムとが関与する案件は、国の裁判所が審問を行い、これらの案件には国家法が適用される。

フィリピンは、市民的及び政治的権利に関する国際規約 (International Covenant on Civil and Political Rights) に加盟している。

## 政府の慣行

2016 年 7 月、ドゥテルテ (Duterte) 大統領は、ミンダナオ (Mindanao) のムスリムおよびその他の分派の野心に対処するという目的を表明した「戦略的和平行程表」を承認した。

和平プロセス大統領顧問室 (OPAPP : Office of the Presidential Adviser on the Peace Process) によると、行程表の目的は、シャリアの役割を含め、憲法上の範囲内での、モロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front) およびモロ・イスラム解放戦線 (MILF : Moro Islamic Liberation Front) の既存の全ての合意の維持である。バンサモロ移行委員会 (BTC : Bangsamoro Transition Commission) が再構成されて、大きく、包括的なものとなり、包括性を確保するために地域から新たな利害関係者が関与する予定である。この新たな BTC は、2017 年 7 月までに議会に提出することを目標として、2014 年バンモサロ包括的和平合意 (CAB : Comprehensive Agreement on the Bangsamoro) を履行するための法案を起草する予定である。ミンダナオ (Mindanao) では、宗教、政治、および民族性がしばしば密接に絡み合うため、宗教的因子のみに基いて、地域における和平のための枠組みを起草するプロセスを分類することは難しかった。

フィリピン福音同盟 (PCEC : Philippines Council of Evangelical Churches) は、多くのムスリムにとって、バンサモロ基本法 (Bangsamoro Basic Law) (「戦略的和平行程表」に先行する MILF と共に CAB を実行するための法案) を過去の議会が通過させることができなかったことは、OPAPP と MILF 交渉者が合意した信教の自由の拡大を政府が実行できなかったことを意味すると述べた。

人権委員会 (CHR)、および異教間・異文化間問題に関する大統領特別委員会 (Presidential Task Force on Interreligious and Intercultural Concerns) は、信教の自由に関する問題の監視を続けたが、本報告期間中、信教の自由の侵害に関する不平または事件は見当たらなかった。NCMF は、宗教に基づくムスリムへの差別に関する報告を少なくとも 1 つ受け取った。

NCMF の巡礼・寄付局 (Bureau of Pilgrimage and Endowment) は、運航予定の獲得、ワクチンの投与、メッカ巡礼 (Hajj) パスポートを処理するための外務省 (Department of Foreign Affairs) との調整、サウジ大使館でのメッカ巡礼 (Hajj) ビザ申請書の提出、および巡礼者のための事前説明会の実施など、メッカ巡礼 (Hajj) のための後方支援の管理を続けた。NCMF の報告によると、報告期間中の巡礼者は約 8,000 人であった。これは、フィリピンからの巡礼者に対してサウジ巡礼省 (Ministry of Hajj) によって定められた限度に適合するものである。また、NCMF は、*awqaf* (イスラム教の財産および施設の維持のための寄付) も管理し、イスラム教の中心施設およびその他の事業の設立と維持の監督を続けた。

15 人が死亡した 2016 年 9 月 2 日のダバオ (Davao) 市での夜市の爆発を受け、サラ・ドゥテルテ・カーピオ (Sara Duterte-Carpio) 市長は、公共の場では顔を覆う衣類を認めないことが安全保障上の優れた慣行になると発言し、ムスリムに公共の場で、顔を覆うヒジャ

ブあるいはブルカの着用を控えることを求める声明書を発行した。市庁の公共安全事務所は、安全保障対策として、ショッピングモールに入る時、およびその他の検問所では、ヒジャブおよびブルカを脱ぐことをムスリム女性に求める計画について話し合った。市庁によると、ブルカだけでなく、人物が特定できないようにするサングラス、帽子、およびフェイスマスクなどのアクセサリも外さなければならなくなるとのことであった。ムスリム団体の中には、スアラ・バンサモロ (Suara Bangsamoro) のように、ムスリムに対する差別、および宗教的信仰と文化の軽視であるとして、この計画を批判する団体もあった。本年度末時点、この政策は採用されていないが、ダバオ (Davao) 市議会によって依然として検討されている。

DepEd は、選ばれた公立小学校におけるムスリム生徒のためのアラビア語およびイスラム的価値教育 (ALIVE : Arabic Language and Islamic Values Education) プログラムを継続して支持した。2015-2016 学年度は、合計 1,638 校の公立小学校が、教材およびモジュールの提供を含め、ALIVE プログラムを運営した。それらの学校で、313,697 人の生徒が ALIVE プログラムに登録された。

マドラサ (イスラム神学校) は、NCMF、DepEd、その両方に登録するあるいはどちらにも登録しないという選択肢を持つ状態が続いている。私立のマドラサのうち合計 104 校が DepEd に登録されている。政府からの財政的援助が受けられるのは登録校のみである。DepEd のマドラサ教育局 (Office of Madrassah Education) が、私立のマドラサ系への地方および国際財政援助を管理している。DepEd に登録したマドラサは、標準マドラサカリキュラムに従うとともに、改正基礎教育カリキュラム科目 (Revised Basic Education Curriculum subjects) の教師のための資金、および教室と施設の改善のための資金を受け取った。DepEd が提供した私立の登録マドラサへの財政的支援は、2,790 万ペソ (563,000 ドル) であった。これらのマドラサには 5,719 人の生徒が通っている。私立のマドラサへの資金拠出レベルおよび入学は前年から 50%以上減少した。DepEd によると、これは、ALIVE プログラムが成功し、私立のマドラサの生徒たちが、公立学校に転校し、私立学校の費用をかけることなく同じカリキュラムを学べるようになったことが原因である可能性があることであった。

2016 年 9 月、ドゥテルテ (Duterte) 大統領は、記者会見中に自らをアドルフ・ヒトラーに例え、「ヒトラーは 300 万人のユダヤ人を虐殺した。現在、300 万人の麻薬中毒者がいる。私は喜んで彼らを虐殺する。」と発言した。この発言は世界ユダヤ人会議 (World Jewish Congress)、サイモン・ウィーゼンタール・センター (Simon Wiesenthal Center)、および名誉毀損防止同盟 (Anti-Defamation League) からの批判を浴びた。後に大統領は謝罪した。最近任命された国連大使 Teodoro Locsin, Jr. は、2016 年 8 月に、「麻薬の脅威はとてつもない。よってナチスが採用したような最後の解決策が必要である」というツイートを

した。後に Locsin は謝罪し、このツイートと麻薬問題への解決策としてアウシュビッツを引用したもう 1 つのツイートを削除した。

2016 年 5 月、ドゥテルテ (Duterte) 次期大統領は、5 月の大統領選挙に至るまでのモラルに疑問を呈したことを理由に、カトリック教会が「最も偽善的組織」と述べた。2016 年 10 月、ドゥテルテ (Duterte) 大統領は、政府が支援する進行中の犯罪防止作戦による死亡に疑問を呈したことを理由に、カトリック教会の聖職者たちを「くそ野郎 (sons of whores) (直訳=売春婦の息子)」と呼んだ。2016 年 12 月には、貧困と麻薬中毒問題への回答の中で、ミサ中に現金による寄付を集める行為を引き合いに出し、カトリック教会は「金集めが上手いだけ」で、「何も与えてくれない」と述べた。また、ドゥテルテ (Duterte) 大統領は、2016 年 12 月に、宗教、特にカトリック教会は信じていないと発言した。カトリック教会については、信者に対して地獄についての恐怖の種をまいていると述べた。「宗教には気をつけろ。金のことばかりだ」と述べた。本年度時点で、政府がこれらの声明に対して応答したという報告はなかった。

政府は、様々な宗教および文化団体の間で相互的な信用と尊重を構築するために、異教徒間の対話の推進を継続すると述べた。異教間・異文化間問題に関する大統領特別委員会は、大統領府を代表して、政府内で、異教間および異文化間の問題とイニシアチブの全てを調整した。例えば、特別委員会は、暴力的な過激主義への対応として信用と関係を構築することに重点を置いた第 7 回国連「文明の同盟」代表者会議 (7th UN Alliance of Civilizations Focal Points meeting) に参加した。また、政府は、多数の宗教団体の指導者たち、外交団のメンバー、主要な政府官僚、異教徒間の運動の指導者たち、および平和擁護団体の集会である「調和の祭典 (Festival of Harmony)」と呼ばれる一大イベントを主催することで、世界異教徒間の調和週間 (World Interfaith Harmony Week) に参加した。このイベントは、信教の自由、対話、および平和の推進における政府と宗教コミュニティの相互協力を強調した。

## 外国部隊および非国家主体による侵害

政府は、一連の殺害、攻撃、および身代金目的の誘拐をテロリストであるアブ・サヤフ・グループ (ASG : Abu Sayyaf Group)、およびその他のイスラム過激派によるものとした。政府は、このグループおよびその他の暴力的過激主義集団に対して、持続的な法的処置と対テロ作戦を続けた。宗教と民族性はしばしば密接に絡み合うため、多くの事件を、宗教上のアイデンティティのみに基づくものとして分類することは難しい。

2016 年 4 月、ASG は、身代金の期日が過ぎたカナダ人の人質の首をはねた。グループは、

首をはねた映像の中で、ISISに関連するシンボルを映した。グループは、2016年6月にも別のカナダ人の人質の首をはねた。

また、2016年4月、ラナオのダウラ・イスラミーヤ (Dawlah Islamiya in Lanao)、あるいはもっと一般的にはマウテ・グループ (Maute Group) として知られる別の小規模ムスリム集団が、製材所従業員である2人のキリスト教徒を政府のスパイであるとして誘拐し、その後、首をはねた。マウテからの身代金要求はなかった。

クリスマスイブのミサ中にミンダナオ (Mindanao) のカトリック教会の外で起きた爆発では、13人が負傷した。警察によると、バンサモロ・イスラム自由戦士 (Bangsamoro Islamic Freedom Fighters) (MILF の分派) およびマウテ・グループが攻撃を仕掛けた疑いがあるとのことであった。

### 第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

暴力事件、特に国の南部の農村地域における暴力事件は、クラン (祖先共通集団) の暴力に関係することが多かった。宗教と民族性はしばしば密接に絡み合うため、事件を宗教的アイデンティティのみに基づくものとして分類することは難しかった。

経済的機会における差別の事例、およびインターネットやソーシャルメディアを通じて特定の宗教団体、特にムスリムの信仰または活動を中傷する公的な声明があった。ムスリム社会、そしてカトリックおよびプロテスタント教会の宗教学者および指導者の言うところでは社会における宗教団体間の関係は全般的には友好的であるが、特に紛争の影響を受けた地域では、異なる宗教および民族集団の間の緊張が報告された。

2016年9月にミンダナオ開発庁 (MinDA : Mindanao Development Authority) の新議長に就任し、キリスト教徒スタッフが、ムスリムであるリーダーの下で働くことに懸念を示していることが報道されてから3日後、Abul Khayr Alonto は現地メディアに対し、MinDA の非ムスリム職員が差別されたり、解雇されたりすることはないと述べた。フィリピン大学イスラム研究所 (University of the Philippines Institute of Islamic Studies) は、教育施設でヒジャブの使用が禁止された事例を報告したが、彼らが認識した事例は、対話を通じて解決したことを示した。NCMF は、飲食物提供サービス業に応募した適格な人物が、ムスリムであることを告げた後に、どこか別のところに応募するよう言われた事例が1つあったことに言及した。

大部分がカトリックであるサンボアング市 (Zamboanga City) のムスリム人生徒5人は、

ブルカの着用を理由に差別を感じ、差別が少ないと感じるマニラに引っ越したことを報告した。

宗教コミュニティは、摩擦を緩和し、差別に対処するために、異教間の取り組みに参加した。PCEC は、スルタン・クダラット州 (Sultan Kudarat) での MILF の指導者たちとの対話、およびそれとは別のコタバト市 (Cotabato) ミッドサヤップ (Midsayap) での宗教指導者との対話に参加した。ピースメーカーズ・サークル・ファンデーション (Peacemakers' Circle Foundation) などのその他の異教徒間団体が、世界異教徒間の調和週間の政府の祝賀会に参加した。

#### 第 4 節. 米国政府の方針

米国大使は、公的な講演の場を通じて、信教の自由、および宗教の所属に関わらず市民の自由を守ることを指示するというメッセージを発信した。米国大使館職員は、NCMF およびムスリム市民社会団体と会い、政府による信教の自由の保護と促進について話し合った。とりわけ、彼らはムスリム社会における宗教教育に与える海外からの援助資金の影響について話し合った。また、大使館職員は、異教間・異文化間問題に関する大統領特別委員会の代表とも会い、全てのコミュニティで信仰を支持する重要性を確認した。

2 月 1 日、大使は、世界異教徒間の調和週間の一環として、マニラカトリック大司教 Luis Antonio Tagle が開いた朝食対話会議 (Breakfast Dialogue Meeting) に出席した。1 週間にわたる祝賀会を始めたこの対話には、国造りのための主要素として異教間の調和と対話を推進するために、他の宗教指導者、主要な政府官僚、およびその他の外交団のメンバーが集まった。

6 月 8 日、大使館がコタバト市 (Cotabato City) で開いたイフタール (iftar) に、ムスリムおよびキリスト教徒の生徒 125 人が出席した。このプログラムでは、異教間の対話、および信仰の至る所での若者への与力が協調された。6 月 28 日、大使はタギグ国立高校 (Taguig National High School) で、ムスリムとキリスト教徒が入り混じる聴衆のためにイフタールを主催した。この場で、大使は宗教的寛容、および異教徒間礼拝の計画の重要性についての意見を伝えた。

2016 年 8 月、大使館は、研究者であり教授でもある 1 人のアメリカ人が、ジェンダー平等、人権、および民主的なガバナンスに関してイスラム法および法律学に関する研究についての討論を行う講演ツアーのスポンサーとなった。滞在中、教授は、NCMF、大学の学生と教員、ムスリムの検察官と弁護士、および市民社会団体と、マニラ、カガヤン・デ・オロ (Cagayan

de Oro)、そしてイリガン市 (Iligan City) で会った。CNN フィリピンが教授にインタビューを行った。講演および公開討論を通じたテーマは、全ての宗教は、様々なムスリムの伝統またはコーランの解釈に特に重点を置いて、お互いの違いに寛容で受容的であるべきであるということである。

助成金を通じ、大使館は、マラウィ市 (Marawi City) でのあるプログラムを支援した。このプログラムは、ムスリム社会のマドラサ教師 25 人が参加し、英語熟練度および教授法を向上と、様々な宗教および文化的背景の人々が参加する平信徒コミュニティ参加活動の開発を目指すものであった。英語能力が向上したマドラサ教師は、通常は英語を話す非ムスリムカウンターパートとのコミュニティ間交流を増やすことができた。